

平成 22 年中の札幌市の人口動態（住民基本台帳による）

平成 23 年 1 月

札幌市市長政策室政策企画部企画課

## 1 札幌市の人口動態の概況

平成 22 年中の人口増加数は 4,893 人、自然増加数は 2 年連続でマイナス（第 1 表、第 1 図）

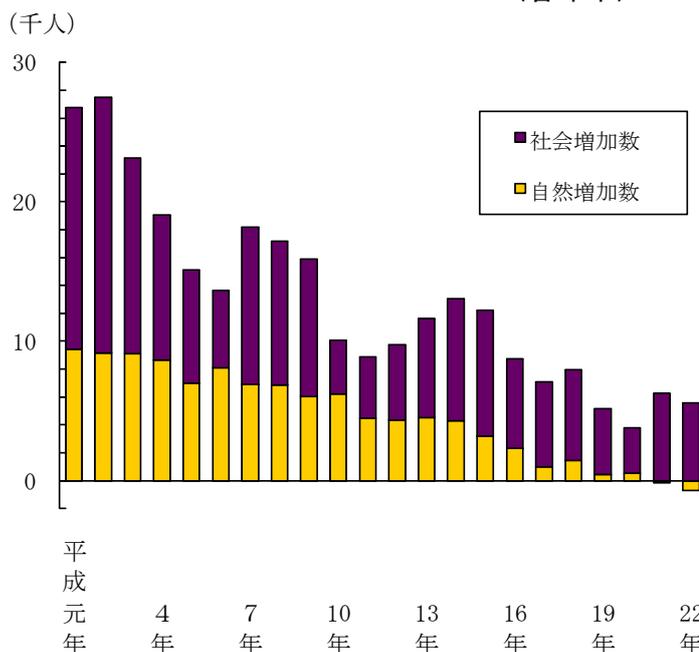
住民基本台帳による平成 22 年中の人口増加数は 4,893 人と前年(6,113 人)を 1,220 人下回った。ここ数年の推移をみると、19 年、20 年と縮小が続き、21 年は拡大に転じたものの、22 年は再び縮小となった。

人口増加数を自然増加数（出生－死亡）と社会増加数（転入－転出）に区分すると、22 年の自然増加数はマイナス 699 人で、2 年連続でマイナスとなった（自然減）。一方、社会増加数は 5,592 人で、前年（6,249 人）を 657 人下回った。

推移をみると、自然増加数は縮小傾向が続いており、22 年は 21 年に引き続きマイナスとなった。これは死亡者数の増加が影響している。

社会増加数は、近年では 15 年の 9,062 人をピークとして 20 年の 3,260 人まで縮小傾向が続き、21 年は 6,249 人と拡大に転じたものの、22 年は 5,592 人で再び縮小となった。

### 第 1 図 自然増加数及び社会増加数の推移（各年中）



<資料> 市長政策室政策企画部企画課

### 第 1 表 人口動態の推移

年次	人口増加数	自然動態			社会動態		
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動	年間移動・その他
平成元年	26,753	9,419	17,468	8,049	17,334	16,425	909
2年	27,520	9,145	17,459	8,314	18,375	18,335	40
3年	23,146	9,114	17,446	8,332	14,032	14,449	△ 417
4年	19,055	8,634	17,379	8,745	10,421	10,512	△ 91
5年	15,113	7,015	16,483	9,468	8,098	8,130	△ 32
6年	13,666	8,112	17,016	8,904	5,554	5,804	△ 250
7年	18,177	6,921	16,306	9,385	11,256	10,609	647
8年	17,169	6,875	16,367	9,492	10,294	10,002	292
9年	15,909	6,052	15,859	9,807	9,857	9,478	379
10年	10,080	6,207	16,216	10,009	3,873	5,099	△ 1,226
11年	8,900	4,489	15,246	10,757	4,411	4,309	102
12年	9,754	4,361	15,182	10,821	5,393	5,177	216
13年	11,635	4,533	15,277	10,744	7,102	7,186	△ 84
14年	13,049	4,273	15,382	11,109	8,776	8,874	△ 98
15年	12,245	3,183	14,871	11,688	9,062	8,929	133
16年	8,748	2,336	14,750	12,414	6,412	6,506	△ 94
17年	7,076	1,010	14,077	13,067	6,066	5,917	149
18年	7,975	1,434	14,663	13,229	6,541	6,423	118
19年	5,153	462	14,460	13,998	4,691	4,545	146
20年	3,782	522	14,739	14,217	3,260	3,116	144
21年	6,113	△ 136	14,454	14,590	6,249	6,114	135
22年	4,893	△ 699	14,748	15,447	5,592	5,434	158

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

## 2 自然動態

死亡率の上昇により自然増加率がマイナス  
(第2表、第2図)

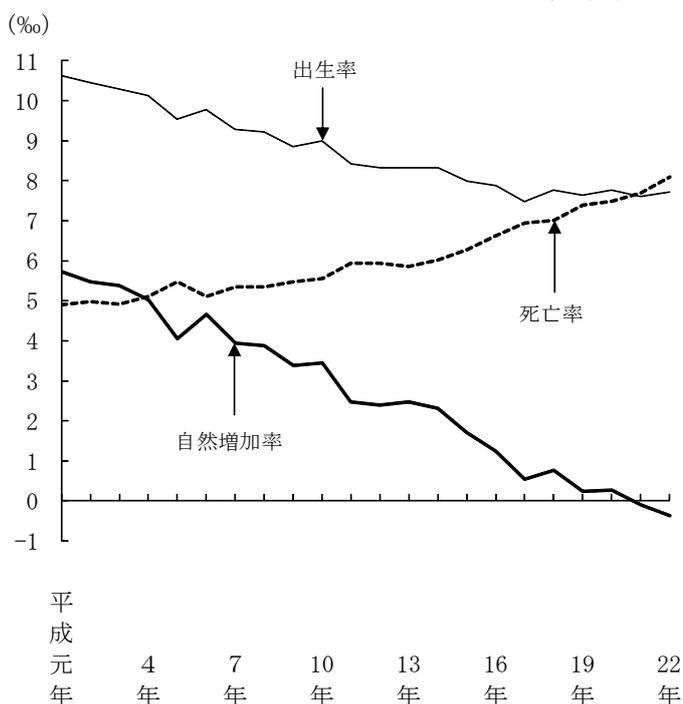
平成 22 年中の自然動態をみると、出生数は 14,748 人で、前年 (14,454 人) から 294 人増加し、死亡数は 15,447 人で、前年 (14,590 人) より 857 人増加した。

人口千人当たりの比率で推移をみると、出生率 (人口千人当たりの出生数) は、16 年に 8.0%を割って以降は 7.5~7.9%で推移しており、22 年は 7.7%となっている。

死亡率 (人口千人当たりの死亡数) は、上昇傾向が続いている。この傾向は、高齢化の進行に伴うものであると思われ、22 年は 8.1%となっている。

自然増加率 (人口千人当たりの自然増加数) は、死亡率の上昇を背景に低下傾向で推移しており、22 年はマイナス 0.4%となった。

第2図 出生率、死亡率及び自然増加率の推移  
(各年中)



<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第2表 自然動態の推移

年次	自然動態			比率 (%) 1)		
	自然増加数	出生	死亡	自然増加	出生	死亡
平成元年	9,419	17,468	8,049	5.7	10.6	4.9
2年	9,145	17,459	8,314	5.5	10.4	5.0
3年	9,114	17,446	8,332	5.4	10.3	4.9
4年	8,634	17,379	8,745	5.0	10.1	5.1
5年	7,015	16,483	9,468	4.1	9.5	5.5
6年	8,112	17,016	8,904	4.7	9.8	5.1
7年	6,921	16,306	9,385	3.9	9.3	5.3
8年	6,875	16,367	9,492	3.9	9.2	5.3
9年	6,052	15,859	9,807	3.4	8.9	5.5
10年	6,207	16,216	10,009	3.4	9.0	5.5
11年	4,489	15,246	10,757	2.5	8.4	5.9
12年	4,361	15,182	10,821	2.4	8.3	5.9
13年	4,533	15,277	10,744	2.5	8.3	5.9
14年	4,273	15,382	11,109	2.3	8.3	6.0
15年	3,183	14,871	11,688	1.7	8.0	6.3
16年	2,336	14,750	12,414	1.2	7.9	6.6
17年	1,010	14,077	13,067	0.5	7.5	6.9
18年	1,434	14,663	13,229	0.8	7.8	7.0
19年	462	14,460	13,998	0.2	7.6	7.4
20年	522	14,739	14,217	0.3	7.8	7.5
21年	△ 136	14,454	14,590	△ 0.1	7.6	7.7
22年	△ 699	14,748	15,447	△ 0.4	7.7	8.1

注：1) 比率算出に用いた人口は、国勢調査人口及び推計人口 (平成元年~21年は10月1日現在、22年は9月1日現在) である。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

### 3 社会動態

#### (1) 概況

平成 22 年は転入者数、転出者数が政令指定都市移行後で最少（第 3 表、第 3、4 図）

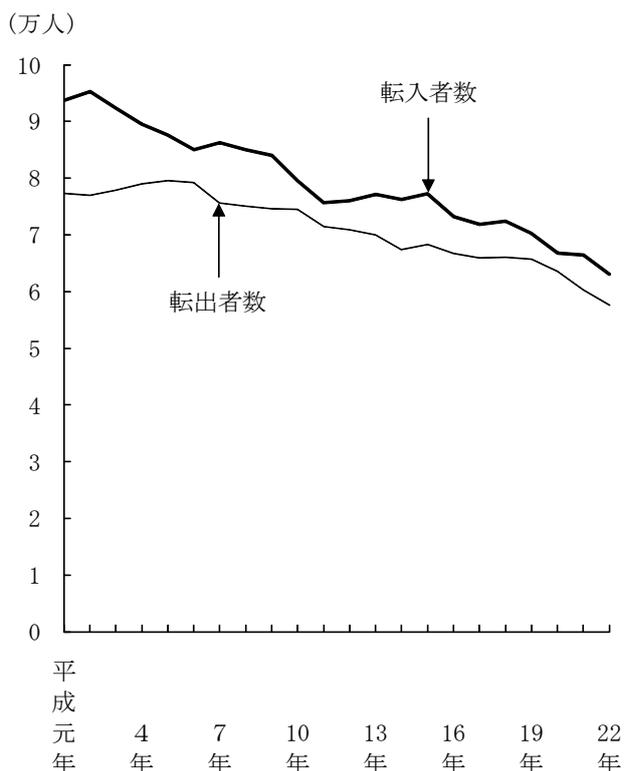
平成 22 年中の社会動態をみると、市外から札幌市への転入者数は、2 年の 95,301 人をピークとして減少傾向が続いており、22 年は 63,021 人で前年（66,471 人）より 3,450 人減少した。

市外への転出者数は 5 年の 79,529 人をピークとして減少傾向が続いており、22 年は 57,587 人で前年（60,357 人）より 2,770 人減少した。

転入者数、転出者数はいずれも政令指定都市となった昭和 47 年以降で最少となった。

市外との転入超過数（転入者数－転出者数）は 5,434 人と、前年（6,114 人）を 680 人下回った。近年の推移をみると、15 年の 8,929 人をピークとして縮小傾向が続き、21 年は拡大に転じたものの、22 年は再び縮小となった。

第 3 図 転入・転出者数の推移  
(各年中)



<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第 3 表 道内・道外別転入・転出者数の推移

年次	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
平成元年	93,726	64,873	28,853	77,301	43,655	33,646	16,425	21,218	△ 4,793
2 年	95,301	64,397	30,904	76,966	43,253	33,713	18,335	21,144	△ 2,809
3 年	92,320	61,057	31,263	77,871	45,321	32,550	14,449	15,736	△ 1,287
4 年	89,557	57,985	31,572	79,045	46,722	32,323	10,512	11,263	△ 751
5 年	87,659	56,532	31,127	79,529	47,882	31,647	8,130	8,650	△ 520
6 年	85,052	54,440	30,612	79,248	49,008	30,240	5,804	5,432	372
7 年	86,238	54,691	31,547	75,629	45,480	30,149	10,609	9,211	1,398
8 年	85,017	54,143	30,874	75,015	44,146	30,869	10,002	9,997	5
9 年	84,038	53,625	30,413	74,560	42,949	31,611	9,478	10,676	△ 1,198
10 年	79,563	49,700	29,863	74,464	40,503	33,961	5,099	9,197	△ 4,098
11 年	75,735	47,380	28,355	71,426	39,422	32,004	4,309	7,958	△ 3,649
12 年	76,059	48,348	27,711	70,882	38,804	32,078	5,177	9,544	△ 4,367
13 年	77,180	48,789	28,391	69,994	36,952	33,042	7,186	11,837	△ 4,651
14 年	76,296	48,189	28,107	67,422	36,347	31,075	8,874	11,842	△ 2,968
15 年	77,258	49,237	28,021	68,329	36,447	31,882	8,929	12,790	△ 3,861
16 年	73,219	46,116	27,103	66,713	35,280	31,433	6,506	10,836	△ 4,330
17 年	71,862	45,445	26,417	65,945	33,653	32,292	5,917	11,792	△ 5,875
18 年	72,464	46,459	26,005	66,041	32,754	33,287	6,423	13,705	△ 7,282
19 年	70,314	45,048	25,266	65,769	31,754	34,015	4,545	13,294	△ 8,749
20 年	66,745	42,535	24,210	63,629	30,123	33,506	3,116	12,412	△ 9,296
21 年	66,471	41,080	25,391	60,357	29,840	30,517	6,114	11,240	△ 5,126
22 年	63,021	39,284	23,737	57,587	29,392	28,195	5,434	9,892	△ 4,458

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

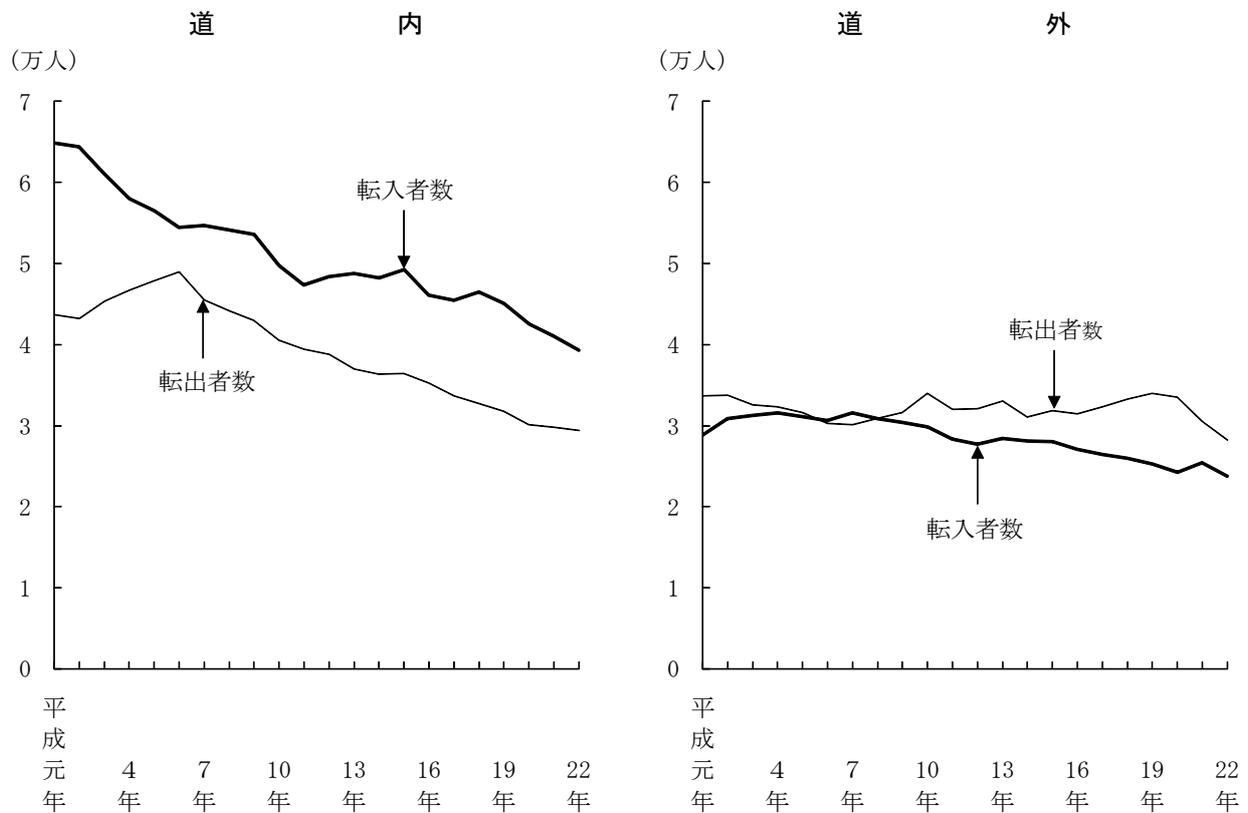
平成22年中の社会動態を道内・道外別にみると、道内からの転入者数は39,284人で、前年(41,080人)より1,796人減少した。推移をみると、19年以降減少が続いており、22年は政令指定都市移行後初めて4万人を下回った。道内への転出者数は、7年以降減少傾向が続いており、22年は29,392人で、前年(29,840人)より448人減少した。

道内との関係は、常に転入超過の状態が続いており、22年は9,892人の転入超過で、前年(11,240人)より1,348人縮小した。推移をみると、19年以降転入超過規模は縮小しており、22年は10年ぶりに1万人を下回った。

道外からの転入者数は23,737人で、前年(25,391人)より1,654人減少した。推移をみると、4年の31,572人をピークとして減少傾向が続いている。道外への転出者数は28,195人で、前年(30,517人)より2,322人減少した。推移をみると、19年の34,015人をピークとして減少が続いており、22年は29年ぶりに3万人を下回った。

道外との関係は、6～8年を除き転出超過となっており、22年は4,458人の転出超過で、前年(5,126人)よりも668人縮小した。推移をみると、15年以降転出超過規模の拡大が続いていたが、21年に縮小に転じて、22年はさらに縮小した。

第4図 道内・道外別転入・転出者数の推移  
(各年中)



<資料> 市長政策室政策企画部企画課

## (2) 道内地域別転入・転出者数

### 「石狩振興局管内」では「石狩市」に対してのみ転出超過（第4表）

道内を「主要8市」（函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市及び苫小牧市）、「石狩振興局管内」（江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市及び石狩郡部）、「その他の市部」及び「その他の郡部」の4地域に分けて、平成22年中の転入者数、転出者数、転入超過数をもてみる。

転入者数をみると、「主要8市」からの転入が16,434人で最も多く、以下、「その他の郡部」が8,670人、「石狩振興局管内」が7,246人、「その他の市部」が6,934人となった。前年と比べると、すべての地域で減少した。

転出者数をみると、「主要8市」への転出が12,394人で最も多く、以下、「石狩振興局管内」及び「その他の郡部」が6,190人、「その他の市部」が4,618人となった。前年と比べると、「その他の郡部」では増加したが、それ以外の地域では減少した。

転入超過数をみると、すべての地域で転入超過となっており、「主要8市」が4,040人で最も大きく、以下、「その他の郡部」が2,480人、「その他の市部」が2,316人、「石狩振興局管内」が1,056人となっている。前年と比べると「石狩振興局管内」は16人拡大したものの、「その他の郡部」は525人、「主要8市」は472人、「その他の市部」は367人それぞれ縮小した。

推移をみると、「主要8市」では、19年以降、転入超過規模は縮小しているが、「石狩振興局管内」では16年に転入超過に転じ、その後は拡大が続いている。

「石狩振興局管内」の内訳をみると、石狩市のみが54人の転出超過となっているが、それ以外は転入超過となっており、江別市が397人、千歳市が272人、恵庭市が187人、石狩郡部が177人、北広島市が77人となった。

### 第4表 道内地域別転入・転出者数の推移

集計時点の市町村区分による。

年次	総数	主要8市 <sup>1)</sup>	石狩振興局管内								各年中	
			総数	江別市	千歳市	恵庭市	北広島市	石狩市	石狩郡部	その他の市部	その他の郡部	
<b>転入者数</b>												
平成17年	45,445	19,284	7,650	2,286	1,296	894	1,220	1,416	538	7,678	10,833	
18年	46,459	19,657	8,081	2,383	1,253	921	1,365	1,600	559	8,147	10,574	
19年	45,048	19,073	7,743	2,250	1,359	878	1,292	1,511	453	8,103	10,129	
20年	42,535	17,516	7,727	2,251	1,305	926	1,180	1,537	528	7,597	9,695	
21年	41,080	17,136	7,571	2,184	1,278	902	1,234	1,505	468	7,363	9,010	
22年	39,284	16,434	7,246	2,098	1,289	846	1,181	1,375	457	6,934	8,670	
<b>転出者数</b>												
平成17年	33,653	13,990	7,592	2,000	1,189	870	1,547	1,593	393	5,081	6,990	
18年	32,754	13,402	7,645	1,902	1,261	888	1,510	1,727	357	5,109	6,598	
19年	31,754	13,466	7,248	1,942	1,211	872	1,238	1,694	291	4,888	6,152	
20年	30,123	12,611	6,903	1,778	1,152	847	1,165	1,655	306	4,747	5,862	
21年	29,840	12,624	6,531	1,895	1,039	729	1,107	1,430	331	4,680	6,005	
22年	29,392	12,394	6,190	1,701	1,017	659	1,104	1,429	280	4,618	6,190	
<b>転入超過数</b>												
平成17年	11,792	5,294	58	286	107	24	△ 327	△ 177	145	2,597	3,843	
18年	13,705	6,255	436	481	△ 8	33	△ 145	△ 127	202	3,038	3,976	
19年	13,294	5,607	495	308	148	6	54	△ 183	162	3,215	3,977	
20年	12,412	4,905	824	473	153	79	15	△ 118	222	2,850	3,833	
21年	11,240	4,512	1,040	289	239	173	127	75	137	2,683	3,005	
22年	9,892	4,040	1,056	397	272	187	77	△ 54	177	2,316	2,480	

注：1) 函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市及び苫小牧市。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

### (3) 道外地域別転入・転出者数

#### 「関東圏」に対する転出超過規模は縮小（第5表）

道外を「東北圏」、「関東圏」、「中部圏」、「近畿圏」及び「その他」の5圏域に分け、平成22年中の転入者数、転出者数、転入超過数をみてる。なお、各圏域に該当する都府県については、第5表の注を参照のこと。

転入者数をみると、「関東圏」からの転入者数が12,962人で最も多く、全体の54.6%と半数以上を占めている。以下、「その他」が3,019人(12.7%)、「東北圏」が2,825人(11.9%)、「中部圏」が2,810人(11.8%)、「近畿圏」が2,121人(8.9%)となった。前年と比べると、すべての圏域において減少しており、特に、「中部圏」は661人、「関東圏」は459人それぞれ減少した。

転出者数をみると、「関東圏」への転出者数が16,681人で最も多く、全体の59.2%と6割近くを占めている。以下、「その他」が3,220人(11.4%)、「中部圏」が3,093人(11.0%)、「近畿圏」が2,621人(9.3%)、「東北圏」が2,580人(9.2%)となった。前年と比べると、「近畿圏」及び「その他」は増加したが、それ以外の圏域は減少した。

転入超過数をみると、「東北圏」が245人の転入超過となったが、それ以外の圏域では転出超過となっている。前年と比べると、転出超過となっている圏域では、「関東圏」は規模が縮小したが、それ以外の圏域では拡大した。

第5表 道外地域別転入・転出者数の推移

年次	各年中											
	実数					割合 (%)						
	総数	東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他	総数	東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他
<b>転入者数</b>												
平成17年	26,417	3,529	13,982	3,227	2,525	3,154	100.0	13.4	52.9	12.2	9.6	11.9
18年	26,005	3,651	13,774	3,132	2,389	3,059	100.0	14.0	53.0	12.0	9.2	11.8
19年	25,266	3,476	13,199	3,278	2,296	3,017	100.0	13.8	52.2	13.0	9.1	11.9
20年	24,210	3,275	12,742	2,916	2,195	3,082	100.0	13.5	52.6	12.0	9.1	12.7
21年	25,391	3,126	13,421	3,471	2,214	3,159	100.0	12.3	52.9	13.7	8.7	12.4
22年	23,737	2,825	12,962	2,810	2,121	3,019	100.0	11.9	54.6	11.8	8.9	12.7
<b>転出者数</b>												
平成17年	32,292	3,346	18,571	4,142	2,688	3,545	100.0	10.4	57.5	12.8	8.3	11.0
18年	33,287	3,217	19,314	4,352	2,937	3,467	100.0	9.7	58.0	13.1	8.8	10.4
19年	34,015	3,325	20,275	4,352	2,559	3,504	100.0	9.8	59.6	12.8	7.5	10.3
20年	33,506	3,067	20,045	4,371	2,651	3,372	100.0	9.2	59.8	13.0	7.9	10.1
21年	30,517	2,903	18,302	3,648	2,492	3,172	100.0	9.5	60.0	12.0	8.2	10.4
22年	28,195	2,580	16,681	3,093	2,621	3,220	100.0	9.2	59.2	11.0	9.3	11.4
<b>転入超過数</b>												
平成17年	△ 5,875	183	△ 4,589	△ 915	△ 163	△ 391	—	—	—	—	—	—
18年	△ 7,282	434	△ 5,540	△ 1,220	△ 548	△ 408	—	—	—	—	—	—
19年	△ 8,749	151	△ 7,076	△ 1,074	△ 263	△ 487	—	—	—	—	—	—
20年	△ 9,296	208	△ 7,303	△ 1,455	△ 456	△ 290	—	—	—	—	—	—
21年	△ 5,126	223	△ 4,881	△ 177	△ 278	△ 13	—	—	—	—	—	—
22年	△ 4,458	245	△ 3,719	△ 283	△ 500	△ 201	—	—	—	—	—	—

注：1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。  
3) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。 4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

#### 4 男女別人口動態

##### 男女ともに人口増加（第6表、第5図）

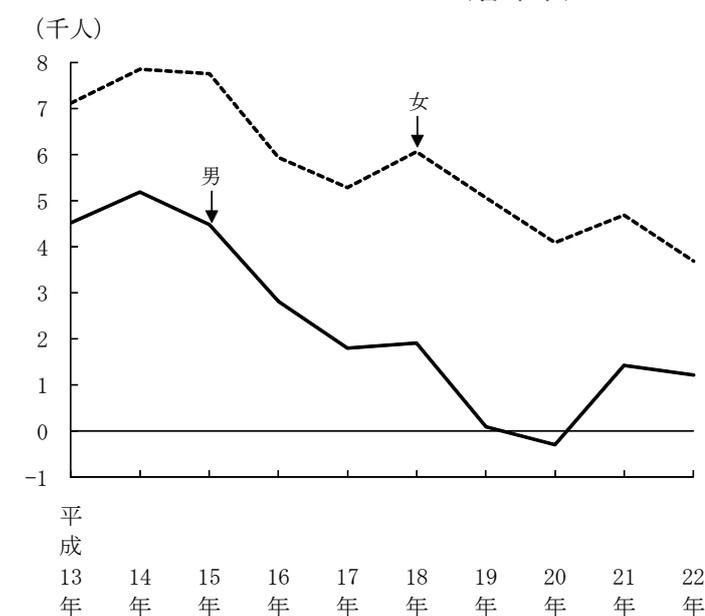
平成 22 年中の人口増加数を男女別にみると、男性は1,210人の増加で、前年(1,420人)を210人下回り、女性は3,683人の増加で前年(4,693人)を1,010人下回った。

男性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数はマイナス748人、社会増加数は1,958人となった。推移をみると、自然増加数は19年以降、マイナスが続いている。また、社会増加数は前年とほぼ横ばいとなった。

女性の人口増加数の内訳をみると、自然増加数は49人、社会増加数は3,634人となった。推移をみると、自然増加数は縮小が続いており、社会増加数は2年ぶりに4千人を割った。

人口増加数を男女で比べると、男性が女性を2,473人下回った。内訳をみると、自然増加数では男性が女性を797人下回っており、これは、死亡数で男性が女性を1,189人上回っていることによる影響が大きい。また、社会増加数でも男性が女性を1,676人下回っており、道内からの転入超過で男性が女性を2,012人下回っている影響が大きい。

#### 第5図 男女別人口増加数の推移（各年中）



<資料> 市長政策室政策企画部企画課

#### 第6表 男女別人口動態の推移

年次	人口増加数	各年中						
		自然動態			社会動態			
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動		その他
					道内	道外		
		総			数			
平成17年	7,076	1,010	14,077	13,067	6,066	11,792	△ 5,875	149
18年	7,975	1,434	14,663	13,229	6,541	13,705	△ 7,282	118
19年	5,153	462	14,460	13,998	4,691	13,294	△ 8,749	146
20年	3,782	522	14,739	14,217	3,260	12,412	△ 9,296	144
21年	6,113	△ 136	14,454	14,590	6,249	11,240	△ 5,126	135
22年	4,893	△ 699	14,748	15,447	5,592	9,892	△ 4,458	158
		男						
平成17年	1,795	△ 141	7,146	7,287	1,936	5,144	△ 3,272	64
18年	1,914	365	7,558	7,193	1,549	5,809	△ 4,292	32
19年	96	△ 317	7,336	7,653	413	5,488	△ 5,137	62
20年	△ 304	△ 206	7,496	7,702	△ 98	5,116	△ 5,298	84
21年	1,420	△ 599	7,377	7,976	2,019	4,633	△ 2,669	55
22年	1,210	△ 748	7,570	8,318	1,958	3,940	△ 2,052	70
		女						
平成17年	5,281	1,151	6,931	5,780	4,130	6,648	△ 2,603	85
18年	6,061	1,069	7,105	6,036	4,992	7,896	△ 2,990	86
19年	5,057	779	7,124	6,345	4,278	7,806	△ 3,612	84
20年	4,086	728	7,243	6,515	3,358	7,296	△ 3,998	60
21年	4,693	463	7,077	6,614	4,230	6,607	△ 2,457	80
22年	3,683	49	7,178	7,129	3,634	5,952	△ 2,406	88

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

## 5 年齢別人口動態

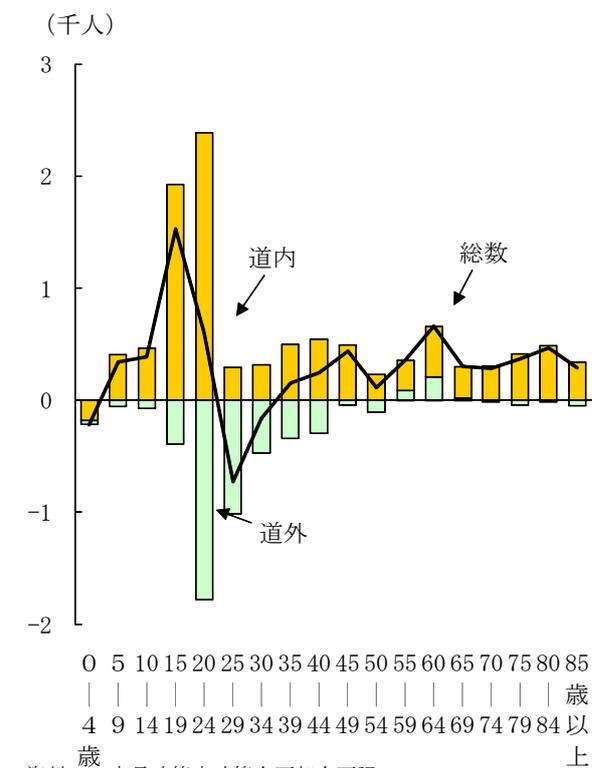
平成22年中の転入超過規模は、「15～19歳」が最大（第7表、第6図）

平成22年中の市外との転入・転出者数を年齢（5歳階級）別にみると、転入者では「20～24歳」が11,100人で最も多く、以下、「25～29歳」が9,237人、「30～34歳」が7,307人、「35～39歳」が6,207人などと続き、20～39歳で全体の半数以上を占めている。また、転出者でも「20～24歳」が10,495人で最も多く、以下、「25～29歳」が9,965人、「30～34歳」が7,466人、「35～39歳」が6,053人などと続き、20～39歳で全体の6割近くを占めている。

転入超過数をみると、「0～4歳」、「25～29歳」、「30～34歳」の3つの年齢階級を除き転入超過となっており、「15～19歳」が1,527人と最大で、次いで「60～64歳」が660人の転入超過となっている。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内では「0～4歳」の年齢階級を除き転入超過となっており、特に「20～24歳」では2,388人、「15～19歳」では1,922人の転入超過となっている。一方、道外では多くの年齢階級で転出超過となっており、特に「20～24歳」では1,783人、「25～29歳」では1,019人の転出超過となっている。

第6図 道内・道外、年齢（5歳階級）別転入超過数（平成22年中）



<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第7表 道内・道外、年齢（5歳階級）別転入・転出者数

年 齢 (5歳階級)	転 入 者 数			転 出 者 数			転 入 超 過 数		
	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外
総 数	63,021	39,284	23,737	57,587	29,392	28,195	5,434	9,892	△ 4,458
0～4歳	3,630	1,989	1,641	3,847	2,170	1,677	△ 217	△ 181	△ 36
5～9	2,449	1,379	1,070	2,107	977	1,130	342	402	△ 60
10～14	1,523	924	599	1,135	463	672	388	461	△ 73
15～19	4,159	3,198	961	2,632	1,276	1,356	1,527	1,922	△ 395
20～24	11,100	7,616	3,484	10,495	5,228	5,267	605	2,388	△ 1,783
25～29	9,237	5,358	3,879	9,965	5,067	4,898	△ 728	291	△ 1,019
30～34	7,307	4,104	3,203	7,466	3,788	3,678	△ 159	316	△ 475
35～39	6,207	3,505	2,702	6,053	3,006	3,047	154	499	△ 345
40～44	4,275	2,382	1,893	4,032	1,839	2,193	243	543	△ 300
45～49	3,148	1,882	1,266	2,708	1,394	1,314	440	488	△ 48
50～54	2,435	1,560	875	2,321	1,335	986	114	225	△ 111
55～59	2,149	1,380	769	1,789	1,108	681	360	272	88
60～64	1,803	1,116	687	1,143	664	479	660	452	208
65～69	831	587	244	530	306	224	301	281	20
70～74	643	494	149	360	193	167	283	301	△ 18
75～79	711	597	114	344	186	158	367	411	△ 44
80～84	741	634	107	275	152	123	466	482	△ 16
85歳以上	673	579	94	385	240	145	288	339	△ 51
(再掲)									
年少人口	7,602	4,292	3,310	7,089	3,610	3,479	513	682	△ 169
生産年齢人口	51,820	32,101	19,719	48,604	24,705	23,899	3,216	7,396	△ 4,180
老年人口	3,599	2,891	708	1,894	1,077	817	1,705	1,814	△ 109

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

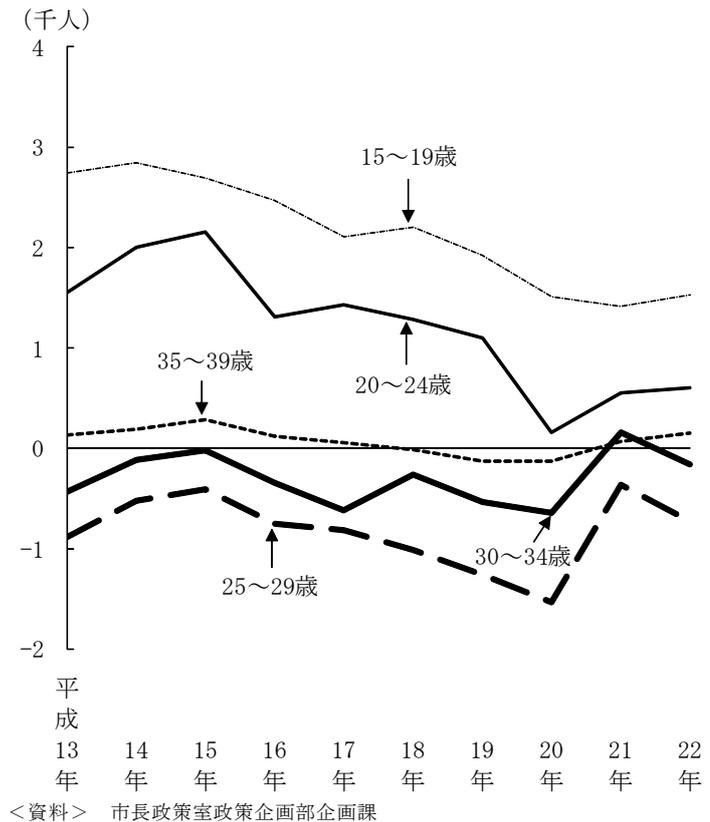
「30～34 歳」が再び転出超過（第8表、第7図）

年齢（3区分）別に転入超過数について推移をみると、すべての区分で転入超過となっており、生産年齢人口においては、平成16年以降、その規模は縮小が続き、21年は拡大したが、22年は3,216人と再び縮小となった。

生産年齢人口のうち主な年齢をみると、「15～19歳」は転入超過が続いており、15年以降その規模は縮小傾向で推移していたが、20～22年はほぼ横ばいとなった。「20～24歳」も転入超過が続いており、16年以降その規模は縮小傾向で推移していたが、21年以降は拡大している。

一方、「25～29歳」は転出超過が続いており、22年は728人でその規模は再び拡大した。また、「30～34歳」は転出超過が続き、21年は転入超過に転じたが、22年は再び転出超過となった。

第7図 主な年齢別転入超過数の推移



第8表 年齢（3区分）別市外転入超過数の推移

年次	年少人口	生産年齢人口	各年中					老年人口
			15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	
平成13年	876	4,984	2,743	1,553	△ 884	△ 432	135	1,326
14年	1,055	6,456	2,843	2,002	△ 520	△ 116	190	1,363
15年	752	6,618	2,690	2,158	△ 409	△ 21	285	1,559
16年	554	4,597	2,471	1,309	△ 752	△ 342	122	1,355
17年	471	3,906	2,108	1,431	△ 815	△ 620	55	1,540
18年	859	3,883	2,201	1,285	△ 1,010	△ 259	△ 16	1,681
19年	434	2,484	1,920	1,102	△ 1,259	△ 536	△ 129	1,627
20年	626	882	1,507	157	△ 1,535	△ 641	△ 127	1,608
21年	778	3,602	1,412	554	△ 361	155	69	1,734
22年	513	3,216	1,527	605	△ 728	△ 159	154	1,705

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

## 6 各区の人口動態

### 人口増加数が最も多いのは10年連続で中央区（第9、10表）

平成22中の人口増加数を区別にみると、中央区が10年連続で最も多く、3,080人増となっており、以下、豊平区が1,045人、白石区が680人、手稲区が503人、清田区が401人、東区が371人、西区が310人、北区が106人とそれぞれ増加した。一方、南区は1,543人、厚別区は60人それぞれ減少しており、南区は13年連続で減少となっている。

人口増加数の内訳をみると、自然動態は、中央区、東区、白石区及び豊平区の4区で増加となっている。また、社会動態は、南区で減少となっているものの、他の9区では増加となっている。特に、中央区は3,010人増と3千人以上増加しており、全市の半分以上を占めている。

市外との移動による増加をみると、10区すべてで転入超過となっており、特に、中央区は1,796人、豊平区は817人の転入超過となっている。

区間移動による増加をみると、中央区、北区、豊平区、清田区及び手稲区の5区では転入超過となっている。特に、中央区は1,169人と最も多く、西区を除く8区に対して転入超過となっている。

一方、他の5区では転出超過となっている。特に、南区は928人の転出超過となっており、9区すべてに対して転出超過となっている。

第9表 各区の人口動態

		平成22年中								
区	人口増加数	自然動態			社会動態					職権等増減
		自然増加数	出生	死亡	社会増加数	市外との移動による増加	区間移動による増加			
全市	4,893	△ 699	14,748	15,447	5,592	5,434	—			158
中央区	3,080	70	1,747	1,677	3,010	1,796	1,169			45
北区	106	△ 241	1,997	2,238	347	320	3			24
東区	371	174	2,237	2,063	197	550	△ 399			46
白石区	680	335	1,941	1,606	345	618	△ 301			28
厚別区	△ 60	△ 120	864	984	60	267	△ 221			14
豊平区	1,045	89	1,761	1,672	956	817	148		△	9
清田区	401	△ 89	758	847	490	162	359		△	31
南区	△ 1,543	△ 650	842	1,492	△ 893	30	△ 928			5
西区	310	△ 15	1,678	1,693	325	527	△ 224			22
手稲区	503	△ 252	923	1,175	755	347	394			14

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第10表 前住地別区間転入超過状況

		平成22年中									
転入地	前住地										
	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
全市	—	△1,169	△ 3	399	301	221	△ 148	△ 359	928	224	△ 394
中央区	1,169	—	318	232	71	149	33	59	332	△ 82	57
北区	3	△ 318	—	328	△ 3	△ 35	△ 57	△ 43	26	145	△ 40
東区	△ 399	△ 232	△ 328	—	102	78	47	△ 9	96	△ 72	△ 81
白石区	△ 301	△ 71	3	△ 102	—	△ 96	△ 105	△ 38	88	3	17
厚別区	△ 221	△ 149	35	△ 78	96	—	△ 141	△ 83	57	27	15
豊平区	148	△ 33	57	△ 47	105	141	—	△ 247	261	△ 62	△ 27
清田区	359	△ 59	43	9	38	83	247	—	14	△ 20	4
南区	△ 928	△ 332	△ 26	△ 96	△ 88	△ 57	△ 261	△ 14	—	△ 22	△ 32
西区	△ 224	82	△ 145	72	△ 3	△ 27	62	20	22	—	△ 307
手稲区	394	△ 57	40	81	△ 17	△ 15	27	△ 4	32	307	—

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

7 まちづくりセンター別人口動態

平成22年中、人口増加数の最も多いまちづくりセンターは北区の「拓北・あいの里」(第11表、第8図)

平成22年中のまちづくりセンター(全87か所)別の人口増加状況をみると、増加が45か所、減少が42か所となっている。

人口増加数の多いまちづくりセンターをみると、北区の「拓北・あいの里」が756人で最も多く、以下、手稲区の「手稲鉄北」が578人、中央区の「幌西」が486人、西区の「発寒」が453人、中央区の「桑園」が422人などと続いている。

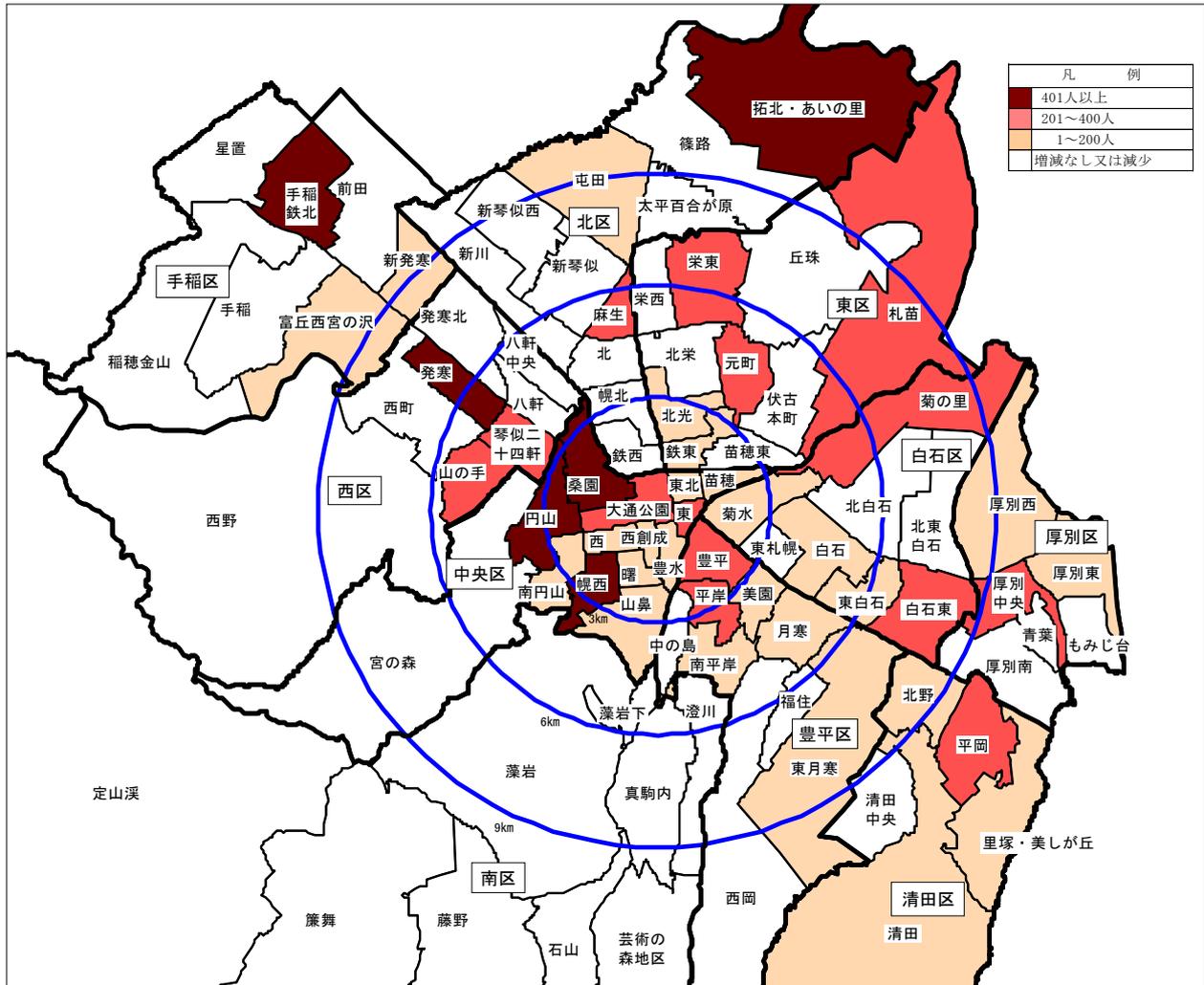
第11表 人口増加数の多いまちづくりセンター

順位	まちづくりセンター	人口増加数	平成22年中	
			自然増加数	社会増加数
1	北) 拓北・あいの里	756	(17)	36 (1)
2	手) 手稲鉄北	578	(40) △	2 (2)
3	中) 幌西	486	(59) △	33 (3)
4	西) 発寒	453	(7)	91 (6)
5	中) 桑園	422	(5)	95 (8)
6	中) 円山	414	(19)	31 (5)
7	中) 東	381	(23)	27 (7)
8	豊) 平岸	363	(12)	44 (11)
9	西) 琴似二十四軒	358	(64) △	41 (4)
10	中) 大通公園	332	(36)	5 (8)

注：1) ( )内の数値は、各増加数での順位。

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第8図 まちづくりセンター別人口増加数(平成22年中)



## 8 統計区別人口動態

### (1) 自然増加数

平成22年中、自然増加数の最も多い統計区は北区の2017-2統計区(第12表、第9図)

統計区(人口が皆無の6002、6007、6008統計区を除いた203統計区)別の平成22年中の自然増加状況を見ると、増加が85統計区、減少が113統計区、増減なしが5統計区となっており、半数以上の統計区で自然減となっている。

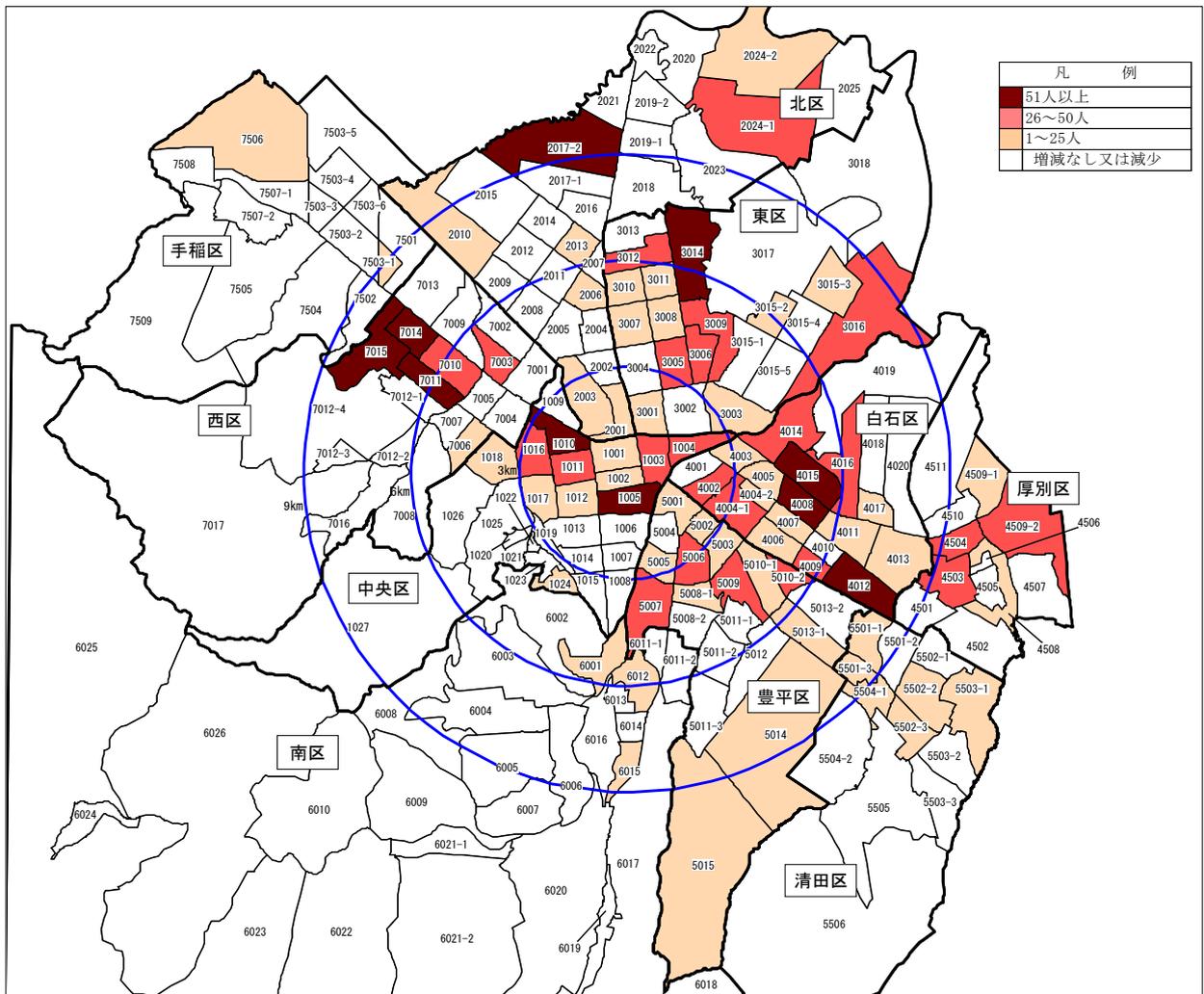
自然増加数の多い統計区をみると、北区の2017-2統計区(屯田、屯田町)が125人で最も多く、以下、西区の7011統計区(西町北、西町南)が93人、白石区の4012統計区(栄通、南郷通、本通南)が79人、中央区の1005統計区(豊水地区、西創成地区)が67人、東区の3014統計区(栄東地区、栄町)が65人などと続いており、2017-2統計区は7年連続100人以上増加している。

### 第12表 自然増加数の多い統計区

			平成22年中
順位	統計区番号及び主な地区・町名	自然増加数	
1	2017-2 北) 屯田、屯田町	125	
2	7011 西) 西町北、西町南	93	
3	4012 白) 栄通、南郷通、本通南	79	
4	1005 中) 豊水地区、西創成地区	67	
5	3014 東) 栄東地区、栄町	65	
6	7014 西) 発寒	61	
7	1010 中) 桑園地区	59	
8	4008 白) 本通北、平和通	55	
8	4015 白) 北郷	52	
10	7015 西) 発寒、宮の沢	51	

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

### 第9図 統計区別自然増加数(平成22年中)



(2) 社会増加数

平成22年中、社会増加数の最も多い統計区は手稲区の7506統計区(第13表、第10図)

平成22年中の社会増加状況をみると、増加が111統計区、減少が92統計区となっている。

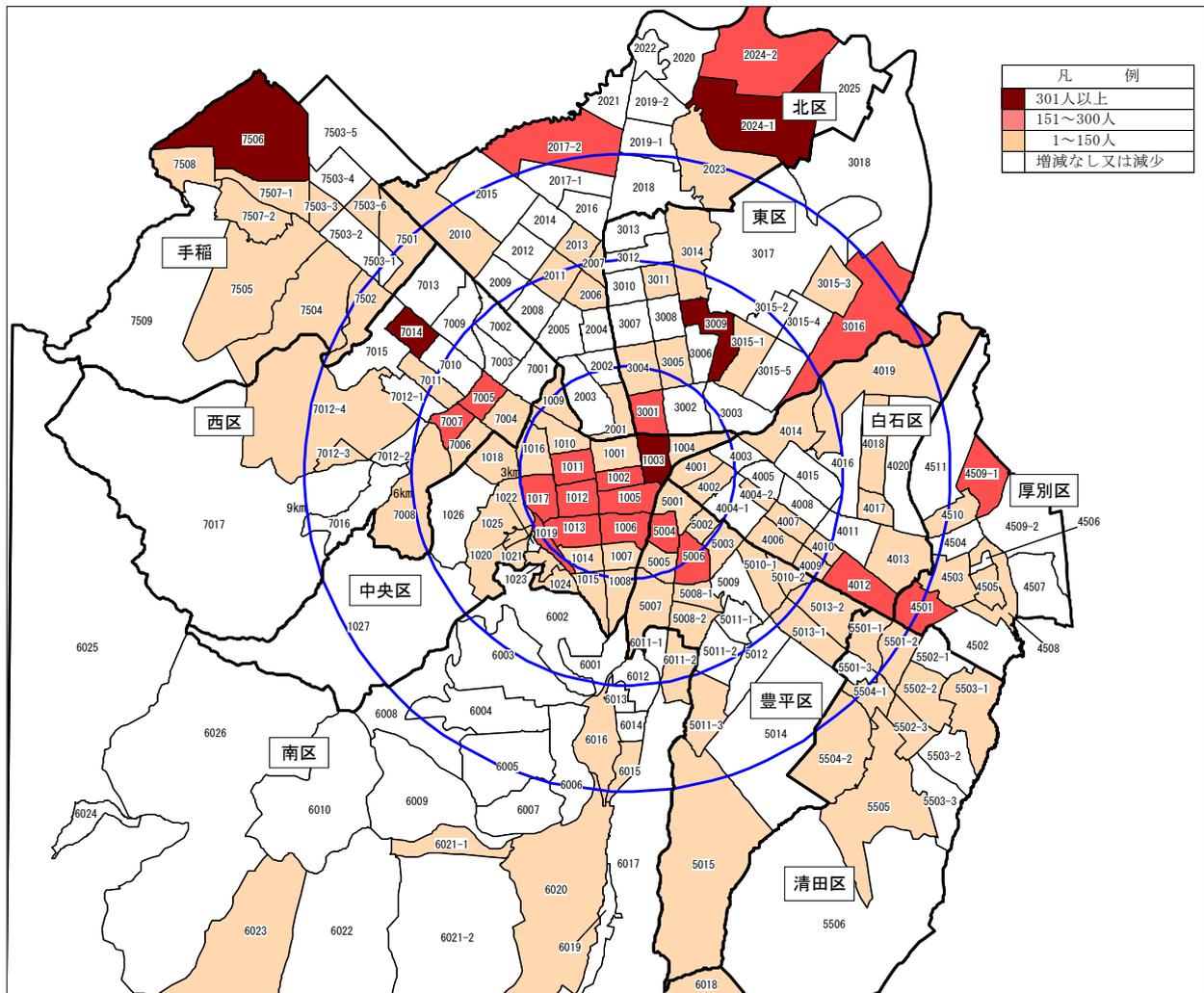
社会増加数の多い統計区をみると、手稲区の7506統計区(曙、星置、明日風、手稲山口)が600人で最も多く、以下、北区の2024-1統計区(拓北、篠路町拓北、南あいの里)が588人、中央区の1003統計区(東北地区、東地区)が443人、西区の7014統計区(発寒)が396人、東区の3009統計区(元町地区)が338人などと続いており、社会増加数の多い統計区は、宅地分譲の進んだ郊外の統計区や都心及び地下鉄沿線の統計区で多くみられる。

第13表 社会増加数の多い統計区

			平成22年中
順位	統計区番号及び主な地区・町名		社会増加数
1	7506	手) 曙、星置、明日風、手稲山口	600
2	2024-1	北) 拓北、篠路町拓北、南あいの里	588
3	1003	中) 東北地区、東地区	443
4	7014	西) 発寒	396
5	3009	東) 元町地区	338
6	1017	中) 南円山地区、円山地区	293
7	7005	西) 琴似	284
8	1019	中) 幌西地区、南円山地区	250
9	3016	東) 東雁来、東雁来町	247
10	1013	中) 曙地区、幌西地区	238

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第10図 統計区別社会増加数(平成22年中)



第14表 男女、月次、区別人人口動態（平成22年）

住民基本台帳による。

男女、 月次 及び区	人口 増加数	自然動態			社会動態											区間移動・その他					
		自然 増加数	出生	死亡	社会 増加数	市外との移動						転入			転出			増加数	区間移動		職権等 増減
						増加数			転入			転出			増加数	転入	転出				
						総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外							
総数	4,893	△ 699	14,748	15,447	5,592	5,434	9,892	△4,458	63,021	39,284	23,737	57,587	29,392	28,195	158	—	56,929	56,929	158		
男	1,210	△ 748	7,570	8,318	1,958	1,888	3,940	△2,052	33,898	20,133	13,765	32,010	16,193	15,817	70	—	27,641	27,641	70		
女	3,683	49	7,178	7,129	3,634	3,546	5,952	△2,406	29,123	19,151	9,972	25,577	13,199	12,378	88	—	29,288	29,288	88		
月別																					
22年	1月	62	△ 75	1,295	1,370	137	124	207	△ 83	2,876	1,653	1,223	2,752	1,446	1,306	13	—	3,140	3,140	13	
	2月	290	△ 101	1,089	1,190	391	380	485	△ 105	3,263	2,013	1,250	2,883	1,528	1,355	11	—	3,809	3,809	11	
	3月	△1,226	△ 84	1,296	1,380	△1,142	△1,143	2,313	△3,456	13,046	8,589	4,457	14,189	6,276	7,913	1	—	7,408	7,408	1	
	4月	3,710	△ 18	1,189	1,207	3,728	3,746	3,275	471	13,634	9,047	4,587	9,888	5,772	4,116	△ 18	—	5,845	5,845	△ 18	
	5月	348	△ 88	1,174	1,262	436	415	563	△ 148	3,877	2,318	1,559	3,462	1,755	1,707	21	—	4,184	4,184	21	
	6月	309	△ 41	1,223	1,264	350	305	466	△ 161	3,813	2,281	1,532	3,508	1,815	1,693	45	—	4,468	4,468	45	
	7月	452	26	1,259	1,233	426	410	549	△ 139	4,359	2,560	1,799	3,949	2,011	1,938	16	—	4,489	4,489	16	
	8月	395	△ 62	1,277	1,339	457	436	582	△ 146	4,034	2,327	1,707	3,598	1,745	1,853	21	—	4,756	4,756	21	
	9月	△ 483	△ 73	1,238	1,311	△ 410	△ 411	76	△ 487	3,727	2,171	1,556	4,138	2,095	2,043	1	—	4,899	4,899	1	
	10月	403	△ 14	1,226	1,240	417	404	559	△ 155	4,262	2,616	1,646	3,858	2,057	1,801	13	—	4,646	4,646	13	
	11月	474	△ 88	1,308	1,396	562	547	547	—	3,357	2,069	1,288	2,810	1,522	1,288	15	—	5,070	5,070	15	
	12月	159	△ 81	1,174	1,255	240	221	270	△ 49	2,773	1,640	1,133	2,552	1,370	1,182	19	—	4,215	4,215	19	
区別																					
中央区	3,080	70	1,747	1,677	3,010	1,796	2,363	△ 567	12,132	6,583	5,549	10,336	4,220	6,116	1,214	1,169	8,738	7,569	45		
北区	106	△ 241	1,997	2,238	347	320	977	△ 657	8,290	4,969	3,321	7,970	3,992	3,978	27	3	7,290	7,287	24		
東区	371	174	2,237	2,063	197	550	1,177	△ 627	7,768	5,011	2,757	7,218	3,834	3,384	△ 353	△ 399	7,476	7,875	46		
白石区	680	335	1,941	1,606	345	618	1,078	△ 460	6,857	4,600	2,257	6,239	3,522	2,717	△ 273	△ 301	7,232	7,533	28		
厚別区	△ 60	△ 120	864	984	60	267	661	△ 394	4,003	2,653	1,350	3,736	1,992	1,744	△ 207	△ 221	3,031	3,252	14		
豊平区	1,045	89	1,761	1,672	956	817	1,359	△ 542	7,854	5,055	2,799	7,037	3,696	3,341	139	148	7,949	7,801	△ 9		
清田区	401	△ 89	758	847	490	162	426	△ 264	2,560	1,665	895	2,398	1,239	1,159	328	359	2,970	2,611	△ 31		
南区	△1,543	△ 650	842	1,492	△ 893	30	346	△ 316	3,824	2,493	1,331	3,794	2,147	1,647	△ 923	△ 928	3,123	4,051	5		
西区	310	△ 15	1,678	1,693	325	527	928	△ 401	6,315	3,897	2,418	5,788	2,969	2,819	△ 202	△ 224	5,722	5,946	22		
手稲区	503	△ 252	923	1,175	755	347	577	△ 230	3,418	2,358	1,060	3,071	1,781	1,290	408	394	3,398	3,004	14		

<資料> 市長政策室政策企画部企画課